

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期 事 業 年 度

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類.....	7
注記事項	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額 ... の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に よる減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（２） 棚卸資産の明細	12
（３） 有価証券の明細	12
（４） 長期貸付金の明細	12
（５） 長期借入金の明細	12
（６） 公立大学法人債の明細	12
（７） 引当金の明細	12
（８） 資産除去債務の明細	12
（９） 保証債務の明細	12
（10） 資本剰余金の明細	13
（11） 目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
（14） 役員及び教職員の給与の明細	16
（15） 開示すべきセグメント情報	16
（16） 業務費及び一般管理費の明細	17
（17） 寄附金の明細	20
（18） 受託研究の明細	20
（19） 共同研究の明細	21
（20） 受託事業等の明細	22
（21） 科学研究費助成事業等の明細	22
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
（23） 関連公益法人等の明細	24

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	10,049,915,919	
減価償却累計額	<u>△ 5,687,382,668</u>	4,362,533,251
構築物	513,456,375	
減価償却累計額	<u>△ 227,002,145</u>	286,454,230
工具器具備品	1,573,506,210	
減価償却累計額	<u>△ 969,500,205</u>	604,006,005
図書		1,715,771,327
美術品・収蔵品		292,665,561
車両運搬具	16,964,116	
減価償却累計額	<u>△ 15,784,361</u>	1,179,755
有形固定資産合計		<u>14,778,930,129</u>

2 無形固定資産 39,475,599

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		7,041,500
その他		<u>53,750</u>
投資その他の資産合計		<u>7,095,250</u>

固定資産合計 14,825,500,978

II 流動資産

現金及び預金		1,090,289,109
未収学生納付金収入	48,621,400	
徴収不能引当金	<u>△ 2,500,400</u>	46,121,000
未収金		<u>23,930,337</u>
棚卸資産		1,237,214
前渡金		116,688
その他		<u>128,719</u>

流動資産合計 1,161,823,067

資産合計 15,987,324,045

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	4,441,418	
資産除去債務	218,521,825	
長期リース債務	679,172,849	
その他	14,124	
固定負債合計		902,150,216

II 流動負債

寄附金債務（注）	60,780,123	
前受受託研究費（注）	14,002,112	
前受共同研究費（注）	6,503,736	
前受受託事業費等（注）	3,078,992	
未払金	400,320,583	
リース債務	219,643,790	
未払消費税等	3,716,400	
科学研究費助成事業等預り金	54,706,561	
預り金	22,860,957	
前受収益	13,154	
賞与引当金	23,335,306	
流動負債合計		808,961,714
負債合計		1,711,111,930

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	15,510,191,000	
資本金合計		15,510,191,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,364,758,591	
減価償却相当累計額（注）	△ 5,128,004,718	
利息費用相当累計額（注）	△ 94,809,311	
資本剰余金合計		△ 3,858,055,438

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	218,863,776	
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金（注）	206,461,564	
積立金（注）	2,117,115,628	
当期末処分利益	81,635,585	
（うち当期総利益）	(81,635,585)	
利益剰余金合計		2,624,076,553
純資産合計		14,276,212,115
負債純資産合計		15,987,324,045

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	593,204,071		
研究経費	181,905,832		
教育研究支援経費	532,101,904		
受託研究費	43,332,456		
共同研究費	17,640,327		
受託事業費等	921,008		
役員人件費	21,279,075		
教員人件費	2,411,998,853		
職員人件費	<u>832,089,014</u>	4,634,472,540	
一般管理費		502,726,445	
財務費用			
支払利息	32,205,292		
為替差損	<u>9,577</u>	32,214,869	
雑損		<u>1,655,939</u>	
経常費用合計			<u>5,171,069,793</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,549,798,000	
授業料収益（注）		1,074,239,270	
入学金収益（注）		199,825,200	
検定料収益		36,267,600	
受託研究収益（注）		60,902,536	
共同研究収益（注）		22,089,331	
受託事業等収益（注）		1,321,008	
寄附金収益（注）		47,302,592	
補助金等収益（注）		43,885,191	
雑益			
財産貸付料収益	76,487,700		
公開講座収益	2,403,800		
手数料収益	244,813		
物品等売却収益	135,000		
研究関連収益	26,118,600		
その他	<u>37,558,540</u>	142,948,453	
経常収益合計			<u>5,178,579,181</u>
経常利益			7,509,388
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22</u>	
臨時損失合計			22
当期純利益			7,509,366
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>74,126,219</u>
当期総利益			<u><u>81,635,585</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		81,635,585	
減価償却相当額	△ 271,001,712		
賞与引当増加相当額	△ 9,455,287		
利息費用相当額	△ 4,454,746		
退職給付引当増加相当額（注）	<u>48,005,488</u>		
小計		<u>△ 236,906,257</u>	
その他		1,600,005	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 153,670,667</u>

（注）退職給付引当増加相当額のうち、△ 38,750,953 円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	127,854,187
当期支出額	88,642,953

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (－)	利息費用相当 累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等の質 の向上及び組織 運営の改善目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,358,219,066	△ 4,857,003,006	△ 90,354,565	△ 3,589,138,505	297,929,515	133,750,036	2,110,250,805	79,576,351	－	2,621,506,707	14,542,559,202
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,600,005			1,600,005							1,600,005
減価償却				△ 271,001,712		△ 271,001,712							△ 271,001,712
時の経過による資産除去債務の 増加					△ 4,454,746	△ 4,454,746							△ 4,454,746
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積 立								72,711,528	6,864,823	△ 79,576,351		－	－
(2) その他													
当期純利益										7,509,366	7,509,366	7,509,366	7,509,366
前中期目標期間繰 越積立金取崩額			4,939,520			4,939,520	△ 79,065,739			74,126,219	74,126,219	△ 4,939,520	－
当期変動額合計	－	－	6,539,525	△ 271,001,712	△ 4,454,746	△ 268,916,933	△ 79,065,739	72,711,528	6,864,823	2,059,234	81,635,585	2,569,846	△ 266,347,087
当期末残高	15,510,191,000	15,510,191,000	1,364,758,591	△ 5,128,004,718	△ 94,809,311	△ 3,858,055,438	218,863,776	206,461,564	2,117,115,628	81,635,585	81,635,585	2,624,076,553	14,276,212,115

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 930,093,106
	人件費支出	△ 3,328,419,457
	その他の業務支出	△ 407,369,957
	運営費交付金収入	3,549,798,000
	授業料収入	860,821,045
	入学金収入	161,379,200
	検定料収入	36,267,600
	受託研究収入	48,646,766
	共同研究収入	19,987,430
	受託事業等収入	4,000,000
	補助金等収入	23,612,419
	寄附金収入	25,022,977
	その他の業務収入	156,347,750
	預り金の増減	4,007,258
	小計	224,007,925
	業務活動によるキャッシュ・フロー	224,007,925
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 54,447,245
	その他投資活動による収入	643,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,804,245
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 244,034,507
	小計	△ 244,034,507
	利息の支払額	△ 32,589,687
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,624,194
IV	資金増加額	△ 106,420,514
V	資金期首残高	1,196,709,623
VI	資金期末残高	1,090,289,109

利益の処分にに関する書類
第16期事業年度
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		81,635,585
	当期総利益	81,635,585	
II	利益処分額		
	積立金	12,189,267	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	69,446,318	81,635,585

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、令和５事業年度以降に受託研究等収入により取得した償却資産のうち、研究期間終了とともに使用しなくなるものについては当該研究期間を耐用年数とし、それ以外については法人税法の耐用年数としています。なお、令和４事業年度以前に受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

加えて、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（１年未満のものは１年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
建物附属設備	3～17年
構築物	2～50年
工具器具備品	1～17年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第９２）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第９０第５項に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

6 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

7 収益及び費用の計上基準

地方独立行政法人会計基準第８４における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 1,516,399,112 円
(広島市からの派遣職員に対する退職給付相当額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 154,597,037 円
(広島市からの派遣職員に対する賞与相当額は、上記金額から除いています。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金	1,090,289,109 円
資金期末残高	1,090,289,109 円

2 重要な非資金取引の内訳

(1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得	76,336,300 円
(2) 現物寄附による有形固定資産の取得	14,215,700 円

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	5,171,069,815 円
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,558,777,390 円
業務費用合計	3,612,292,425 円

2 資本剰余金を減額したコスト等

236,906,257 円

3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	258,664,221 円
---------------	---------------

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に

帰せられるコスト

4,107,862,903 円

※ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引費用の機会費用

該当事項はありません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年利付国債の令和8年3月利回りを参考に2.345%で計算しています。

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

種 類	貸 借 対 照 表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差 額
リース債務 (注2)	(898,816,639)	(891,197,748)	(△ 7,618,891)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び受容性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)			当期末の時価 (注5)
	期首残高	当期増減額 (注2)	当期末残高	
学生寮(注3)	792,269,999	△ 6,171,410	786,098,589	801,086,755
国際学生寮(注4)	684,950,602	△ 30,761,113	654,189,489	654,189,490
駐車場	697,257,496	-	697,257,496	712,234,387
教員住宅	486,716,765	△ 10,285,253	476,431,512	476,421,512

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は減価償却相当累計額です。

(注3) 学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は996,162円です。

(注4) 国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は31,448,850円です。

(注5) 当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	15,588,078	18,315,671 (6,171,410)	-
国際学生寮	25,576,885	44,588,915 (30,761,113)	-
駐車場	4,538,440	-	-
教員住宅	16,973,026	34,922,786 (10,285,253)	-

(注) () は減価償却相当額で内書です。

Ⅶ 収益認識に関する事項

地方独立行政法人会計基準第８４における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和８年度以降 支出予定額
財務会計システム等の構築及び運用保守業務	56,760,000	19,008,000
大学案内（２０２７）作成業務	4,510,000	4,510,000
語学センター４０８教室、４０９自習室の整備事業	14,300,000	14,300,000

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅹ 資産除去債務関係

１ 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

２ 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（４７年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（０．９４９～２．３２１％）を使用しています。

３ 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	214,067,079 円
時の経過による調整額	4,454,746 円
期末残高	218,521,825 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（地方独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	5,062,893,526	255,686,767	-	-	-	3,947,633,127	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	13,350,375	1,634,740	-	-	-	2,997,038	
	工具器具 備品	70,997,863	4,939,520	-	75,937,383	42,560,679	6,761,821	-	-	-	33,376,704	
	計	9,097,871,929	4,939,520	-	9,102,811,449	5,118,804,580	264,083,328	-	-	-	3,984,006,869	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,021,889,266	17,500,000	-	1,039,389,266	624,489,142	72,864,561	-	-	-	414,900,124	
	構築物	497,108,962	-	-	497,108,962	213,651,770	12,308,778	-	-	-	283,457,192	
	工具器具 備品	1,432,262,777	108,361,021	43,054,971	1,497,568,827	926,939,526	199,091,604	-	-	-	570,629,301	
	図 書	1,711,275,621	12,154,353	7,658,647	1,715,771,327	-	-	-	-	-	1,715,771,327	
	車両運搬具	16,964,116	-	-	16,964,116	15,784,361	1,801,626	-	-	-	1,179,755	
	計	4,679,500,742	138,015,374	50,713,618	4,766,802,498	1,780,864,799	286,066,569	-	-	-	2,985,937,699	
非償却資産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	291,065,556	1,600,005	-	292,665,561	-	-	-	-	-	292,665,561	
	計	7,807,385,556	1,600,005	-	7,808,985,561	-	-	-	-	-	7,808,985,561	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	10,032,415,919	17,500,000	-	10,049,915,919	5,687,382,668	328,551,328	-	-	-	4,362,533,251	
	構築物	513,456,375	-	-	513,456,375	227,002,145	13,943,518	-	-	-	286,454,230	
	工具器具 備品	1,503,260,640	113,300,541	43,054,971	1,573,506,210	969,500,205	205,853,425	-	-	-	604,006,005	
	図 書	1,711,275,621	12,154,353	7,658,647	1,715,771,327	-	-	-	-	-	1,715,771,327	
	美術品・ 收藏品	291,065,556	1,600,005	-	292,665,561	-	-	-	-	-	292,665,561	
	車両運搬具	16,964,116	-	-	16,964,116	15,784,361	1,801,626	-	-	-	1,179,755	
	計	21,584,758,227	144,554,899	50,713,618	21,678,599,508	6,899,669,379	550,149,897	-	-	-	14,778,930,129	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	2,600,136	318,384	-	-	-	2,151,864	
	ソフトウェ ア	-	33,000,000	-	33,000,000	6,600,000	6,600,000	-	-	-	26,400,000	
	計	4,752,000	33,000,000	-	37,752,000	9,200,136	6,918,384	-	-	-	28,551,864	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	690,130	4,199,102	-	4,889,232	359,390	265,936	-	-	-	4,529,842	
	ソフトウェ ア	550,800	-	-	550,800	550,800	-	-	-	-	-	
	ソフトウェ ア仮勘定	33,000,000	-	33,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	その他無形 固定資産	6,596,225	4,507,670	4,710,002	6,393,893	-	-	-	-	-	6,393,893	
	計	40,837,155	8,706,772	37,710,002	11,833,925	910,190	265,936	-	-	-	10,923,735	
無形固定 資産合計	特許権	690,130	4,199,102	-	4,889,232	359,390	265,936	-	-	-	4,529,842	
	ソフトウェ ア	550,800	33,000,000	-	33,550,800	7,150,800	6,600,000	-	-	-	26,400,000	
	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	2,600,136	318,384	-	-	-	2,151,864	
	ソフトウェ ア仮勘定	33,000,000	-	33,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	その他無形 固定資産	6,596,225	4,507,670	4,710,002	6,393,893	-	-	-	-	-	6,393,893	
	計	45,589,155	41,706,772	37,710,002	49,585,925	10,110,326	7,184,320	-	-	-	39,475,599	
投資その他の 資産	敷金・差入 保証金等	7,738,250	-	643,000	7,095,250	-	-	-	-	-	7,095,250	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,290,524	1,842,569	-	1,895,879	-	1,237,214	
計	1,290,524	1,842,569	-	1,895,879	-	1,237,214	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,866,575	23,335,306	20,866,575	-	23,335,306	
徴収不能引当金	2,202,000	2,500,400	862,500	1,339,500	2,500,400	「当期減少額 その他」 の1,339,500円は、期首 残高の洗替によるもの です。
合計	23,068,575	25,835,706	21,729,075	1,339,500	25,835,706	

徴収不能引当金の計上基準は（注記事項）「Ⅰ 重要な会計方針 6 徴収不能引当金」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化 等に関する法律	214,067,079	4,454,746	-	218,521,825	地方独立行政法人会計 基準第92における 特定「有」

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
授業料	33,040,099	1,600,000	-	34,640,099	(注1)
寄附金等	12,269,933	5	-	12,269,938	(注1)
無償譲与	294,868,619	-	-	294,868,619	
目的積立金	1,006,301,415	4,939,520	-	1,011,240,935	(注2)
計	1,358,219,066	6,539,525	-	1,364,758,591	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、償却資産の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	講義室・教育設備の充実	芸術学部教育設備更新等	情報科学部棟313演習室 リニューアル業務	学生の厚生補導	広島・被爆関係資料等に関するデータベース一括検索 システムの構築
固定資産					
工具器具 備品費	-	-	4,939,520	-	-
図書	-	-	-	-	44,528
教育経費					
消耗品費	2,614,700	-	988,315	-	-
備品費	165,000	-	213,950	-	-
印刷製本費	-	-	3,660	-	-
報酬・委託・手数料	-	2,488,477	28,602,450	1,260,000	-
雑費	190,300	-	-	-	-
その他	-	-	59,400	-	-
研究経費					
消耗品費	-	-	-	-	120,003
備品費	-	-	-	-	237,446
通信運搬費	-	-	-	-	17,610
広告宣伝費	-	-	-	-	20,870
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,263,000
その他	-	-	-	-	174,585
小計	2,970,000	2,488,477	34,807,295	1,260,000	1,878,042

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	いちだい地域共創プロジェクト	特任職員人件費	財務会計システム運用保守 業務	ヒロシマ平和研究教育機構 の運営	ヒロシマ平和研究教育機構 の事業の実施
研究経費					
消耗品費	598,065	-	-	-	-
備品費	219,956	-	-	-	-
印刷製本費	116,860	-	-	-	-
旅費交通費	127,200	-	-	-	-
通信運搬費	11,089	-	-	-	-
賃借料	2,200	-	-	-	-
損害保険料	2,719	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	483,884	-	-	-	-
奨学費	628,779	-	-	-	-
雑費	13,020	-	-	-	-
その他	149,630	-	-	-	-
人件費					
非常勤職員人件費	-	24,202,304	-	-	-
一般管理費					
消耗品費	-	-	2,202,200	-	-
旅費交通費	-	-	-	-	679,959
通信運搬費	-	-	-	-	10,560
賃借料	-	-	363,000	-	-
諸会費	-	-	-	400,000	698,500
報酬・委託・手数料	-	-	4,752,000	-	-
小計	2,353,402	24,202,304	7,317,200	400,000	1,389,019
合 計					79,065,739

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	-	3,549,798,000	3,549,798,000	-	3,549,798,000	-
合 計	-	3,549,798,000	3,549,798,000	-	3,549,798,000	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	3,549,798,000	3,549,798,000
合 計	3,549,798,000	3,549,798,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当 期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定見 返補助金等	長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益 (注1)	その他 (注2)		
脳呼吸器障害早期発見のためのAI耳標 実用化研究事業	公益財団法人全国 競馬・畜産振興会	直接 経費	1,571,798	23,813,000	-	-	-	-	22,242,632	3,142,166	-	過年度返還分 1,571,798
		間接 経費	-	1,491,000	-	-	-	-	1,491,000	-	-	当年度返還分 1,570,368
公益財団法人図書館振興財団 助成事業	図書館振興財団	直接 経費	3,789,610	1,778,370	-	-	-	-	5,567,980	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ひろしまアーツカレント 里山と川 辺の複数種共有空間を開いて、ハイ ブリッドな学びの場を創発	広島市	直接 経費	-	12,379,280	-	-	-	-	12,379,280	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊北の芽まき（おやぶき）文化を未来へつなぐプロジェクト	独立行政 法人日本芸術文化振興会	直接 経費	-	500,000	-	-	-	-	409,490	90,510	-	当年度返還分 90,510
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食の支援事業	独立行政 法人日本学生支援機構	直接 経費	-	787,500	-	-	-	-	753,725	33,775	-	当年度返還分 33,775
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	5,361,408	39,258,150	-	-	-	-	41,353,107	3,266,451	-	-
		間接 経費	-	1,491,000	-	-	-	-	1,491,000	-	-	-
		計	5,361,408	40,749,150	-	-	-	-	42,844,107	3,266,451	-	-

(注1) 補助金等収益については、長期繰延補助金等の収益化により、損益計算書の計上額に比して1,041,084円少額となっています。

(注2) その他は、当年度及び過年度の返還額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	18,298	1	-	-
	非常勤	780	5	-	-
	合 計	19,078	6	-	-
教員	常 勤	1,840,191	195	190,491	12
	非常勤	80,160	79	-	-
	合 計	1,920,352	274	190,491	12
職員	常 勤	401,399	90	261	1
	非常勤	319,764	87	-	-
	合 計	721,163	177	261	1
合計	常 勤	2,259,888	286	190,753	13
	非常勤	400,705	171	-	-
	合 計	2,660,593	457	190,753	13

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	68,056,954	
備品費	27,585,799	
印刷製本費	2,708,407	
水道光熱費	76,094,538	
旅費交通費	7,727,619	
通信運搬費	5,221,982	
賃借料	6,039,676	
車両燃料費	65,979	
保守料	3,859,122	
修繕費	1,296,741	
損害保険料	57,835	
広告宣伝費	649,080	
行事費	389,089	
諸会費	2,046,712	
報酬・委託・手数料	108,212,632	
奨学費	272,161,619	
減価償却費	9,568,086	
徴収不能引当金繰入額	1,160,900	
その他	301,301	593,204,071
研究経費		
消耗品費	16,680,057	
備品費	22,136,640	
印刷製本費	1,736,450	
水道光熱費	47,245,500	
旅費交通費	29,010,599	
通信運搬費	1,068,425	
賃借料	326,950	
車両燃料費	6,946	
修繕費	55,880	
損害保険料	95,695	
広告宣伝費	74,390	
行事費	8,992	
諸会費	8,284,302	
会議費	23,652	
報酬・委託・手数料	34,607,209	
奨学費	628,779	
減価償却費	17,848,166	
その他	2,067,200	181,905,832
教育研究支援経費		
消耗品費	51,366,130	
備品費	36,169,260	
図書費	7,658,647	
印刷製本費	237,352	
水道光熱費	24,473,627	
旅費交通費	1,217,032	
通信運搬費	33,046,380	
賃借料	114,100,160	
車両燃料費	60,698	
保守料	65,640,348	
修繕費	1,977,690	
損害保険料	227,970	
諸会費	419,600	

報酬・委託・手数料	19,110,863	
減価償却費	175,885,247	
その他	510,900	532,101,904
受託研究費		
教職員人件費	16,154,289	
法定福利費	1,457,539	
消耗品費	6,565,885	
備品費	3,423,217	
印刷製本費	11,340	
水道光熱費	133,806	
旅費交通費	5,386,755	
通信運搬費	90,834	
賃借料	637,770	
保守費	316,800	
損害保険料	25,790	
諸会費	691,840	
報酬・委託・手数料	6,875,766	
租税公課	13,700	
減価償却費	1,507,025	
その他	40,100	43,332,456
共同研究費		
教職員人件費	337,977	
法定福利費	246	
消耗品費	1,102,911	
備品費	3,617,547	
旅費交通費	9,474,042	
通信運搬費	9,179	
賃借料	38,500	
保守費	145,200	
損害保険料	16,720	
諸会費	988,446	
報酬・委託・手数料	1,601,210	
減価償却費	286,124	
その他	22,225	17,640,327
受託事業費		
教職員人件費	114,055	
法定福利費	17,736	
消耗品費	411,380	
旅費交通費	157,817	
通信運搬費	3,300	
報酬・委託・手数料	71,220	
その他	145,500	921,008
役員人件費		
報酬	14,085,840	
賞与	4,992,326	
法定福利費	2,200,909	21,279,075
教員人件費		
常勤教員給料		
給料	1,343,115,720	
賞与	497,075,640	
退職給付費用	190,491,763	
法定福利費	300,485,851	2,331,168,974
非常勤教員給料		

給料	80,160,940		
法定福利費	<u>668,939</u>	<u>80,829,879</u>	2,411,998,853
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	301,375,015		
賞与	76,688,723		
賞与引当金	23,335,306		
退職給付費用	261,344		
法定福利費	<u>63,240,384</u>	464,900,772	
非常勤職員給料			
給料	267,894,616		
賞与	51,869,646		
法定福利費	<u>47,423,980</u>	<u>367,188,242</u>	832,089,014
一般管理費			
消耗品費		25,422,323	
備品費		3,263,930	
印刷製本費		638,070	
水道光熱費		34,347,046	
旅費交通費		8,614,568	
通信運搬費		3,008,262	
賃借料		38,377,375	
車両燃料費		330,210	
福利厚生費		4,928,313	
保守料		20,916,951	
修繕費		95,759,558	
損害保険料		3,103,397	
広告宣伝費		1,946,217	
行事費		37,000	
諸会費		4,933,920	
会議費		19,440	
報酬・委託・手数料		161,788,223	
租税公課		14,053,785	
減価償却費		<u>81,237,857</u>	502,726,445

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
51,697,194	22(1,004)	() は現物寄附の件数で外数です。

(注) 上記のうち、奨学寄附金は21,699,452円、その他寄附金は2,633,000円、現物寄附は27,364,742円です。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	30,367	14,925,524	14,955,891	-
	間接経費	29,636	1,392,257	1,421,893	-
地方独立行政法人 等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	695,800	695,800	-
	間接経費	-	66,200	66,200	-
国	直接経費	410,648	1,413,990	1,824,638	-
	間接経費	1,139	424,196	425,335	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	13,381,341	28,664,474	30,914,805	11,131,010
	間接経費	1,469,271	7,686,293	6,514,572	2,640,992
株式会社等	直接経費	30,244	3,160,866	2,961,000	230,110
	間接経費	-	313,186	313,186	-
その他	直接経費	14,216	730,000	744,216	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-
合 計	直接経費	13,866,816	49,590,654	52,096,350	11,361,120
	間接経費	1,500,046	9,947,132	8,806,186	2,640,992

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	1,615,400	1,615,400	-
	間接経費	-	484,600	484,600	-
株式会社等	直接経費	6,523,208	17,945,933	17,965,405	6,503,736
	間接経費	-	2,023,926	2,023,926	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	6,523,208	19,561,333	19,580,805	6,503,736
	間接経費	-	2,508,526	2,508,526	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	4,000,000	921,008	3,078,992
	間接経費	-	400,000	400,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	4,000,000	921,008	3,078,992
	間接経費	-	400,000	400,000	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(5,400,000) 1,620,000	2	
国際共同研究加速基金	(4,662,676) 0	1	
基盤研究 (A)	(4,222,000) 1,266,600	5	
基盤研究 (B)	(21,653,337) 5,778,000	21	
基盤研究 (C)	(72,041,112) 13,194,000	91	
基盤研究 (S)	(2,000,000) 600,000	1	
若手研究	(15,160,622) 2,880,000	16	
研究活動スタート支援	(2,714,440) 780,000	3	
合 計	(127,854,187) 26,118,600	140	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	620
普通預金	1,090,288,489
合 計	1,090,289,109

(22)－2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	54,318,464	10,902,841
教育研究支援費	429,202,514	142,753,122
一般管理費	415,295,661	65,987,827
合 計	898,816,639	219,643,790

(22)－3 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	85,500
特許を受ける権利の譲渡	49,500
合 計	135,000

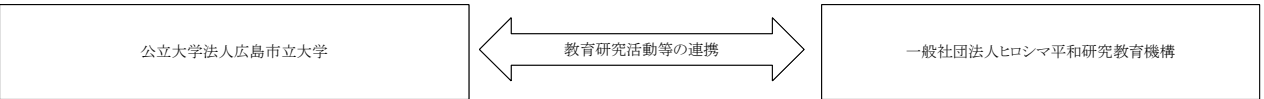
(23) 関連公益法人等の明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、公立大学法人広島市立大学との関係及び役員の指名

名称	業務概要	当法人との関係	役員		
			役員	氏名	当法人での最終官職
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間において平和に関する研究・教育等に関する大学等連携推進業務を行い、核兵器のない平和な世界への思いを、世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流をつくることを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1 平和に関する研究に關すること 2 平和に関する教育・人材育成に關すること 3 平和に関する情報発信・提言に關すること 4 その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人等	理事長	中井 幹晴	公立大学法人広島市立大学 理事・副学長
			理事	鈴木 由美子	
			〃	ト部 匡司	
			業務執行理事	谷 史郎	公立大学法人広島市立大学 広島平和研究所長
			〃	川野 徳幸	
			監事	大芝 亮	公立大学法人広島市立大学 監事
			〃	苅屋田 史嗣	
				大本 和則	

イ 関連公益法人等と公立大学法人広島市立大学の取引の関連図



(23)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
2,046,938	210,592	1,836,346

(注1) 本表は、令和6事業年度決算値にて記載しております。
(注2) 収支報告書を作成していないため、開示内容はありません。

一般正味財産増減の部																	指定正味財産増減の部							(単位:円)
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高							
	受取会費	その他収益		事業費	管理費	その他費用					受取会費	その他収益												
A		B		C=A-B	D	E=C+D	F		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J											
2,422,380	1,600,000	822,380	2,041,905	813,317	1,207,472	21,116	380,475	1,455,871	1,836,346	-	-	-	-	-	-	-	1,836,346							

(注) 本表は、令和6事業年度決算値にて記載しております。

(23)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

名称	基本財産	うち当法人 出えん金等	運営費等	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	-	-	2,020,789	-	-	-

(注) 本表は、令和6事業年度決算値にて記載しております。

(23)-4 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権			債務	
	短期債券 未収金	長期債券 割賦元金相当額	長期貸付	短期債務 未払金等	長期債務 長期受入保証金
	-	-	-	-	-

(注) 本表は、令和6事業年度決算値にて記載しております。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	保証金額	被保証債務の明細
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	-	-

(注) 本表は、令和6事業年度決算値にて記載しております。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人広島市立大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	2,422,380	400,000	17%

(注) 本表は、令和6事業年度決算値にて記載しております。